見守り活動を支えるボランティアの活動参加に関する意識

— N市の事例 —

CONSCIOUSNESS OF THE VOLUNTEER ACTIVITIES OF ADULTS' NEIGHBORHOOD WATCH FOR CRIME PREVENTION

—Case in N city—

中迫由実 — * 1 瀬渡章子 — * 2
渡 綾子 — * 3

Yumi NAKASAKO — * 1 Akiko SETO — * 2
Ayako WATARI — * 3

キーワード:
防犯, 見守り活動, ボランティア, 持続可能性

Keywords:
Crime prevention, Adults' neighborhood watch, Volunteer, Sustainability

The first purpose of this research is to comprehend the actual state of commute to elementary school in a group and adults' neighborhood watch activities, the second purpose of this research is to gain data for considering about necessary requirement for carrying on the activities. It is necessary for volunteers' continues activities that they boost exchanges in the community, and they advertise the effect including the improvement of their fear against crime their activities, and volunteers know each other better than they do now, and they create fabric to fulfill the above-described requirement.

1. はじめに

2004年11月、N市のT地区で小1女児誘拐殺害事件が発生した。当地区では、事件発生以前より、地元の自治連合会が中心となり学校の不審者侵入対策などに取り組んでいた。この事件がきっかけとなり、従来の活動に加えて小学生の保護者から集団登下校を実施すべきであるとの議論が活発となったため、自治連合会の会員が中心となって、集団登下校を実施するとともに地域ボランティアが集団登下校をサポートする体制の構築を行なった。この地域の特筆すべき点は、小学校やPTAではなく、地域が主導的に集団登下校のシステムを構築したことにある。この地域で行われる見守り活動は、「地域の子どもは地域で守る」という理念のもとに子どもを見守るという役割のほか、地域のコミュニケーションを促すツールとなることや、子どもと地域の大人をつなぎ、地域再生の要としての役割も果たすことが期待された。

2004年12月から開始された地域ボランティアによる見守り活動であるが、集団登下校のあり方に対する不満や見守り活動に参加する地域ボランティアの人員減少などの課題が表面化しており、また活動の開始から一定の時間が経過したこともあり、活動の担い手であるボランティアの間でも活動の内容などを見直すべき、との機運が高まっている。本報では、地域ボランティアの視点から集団登下校および見守り活動の現状を把握し、活動を継続していくために必要な要件等を検討するためのデータをを得ることを目的とする。

既往研究において、自主防犯活動に関するものは、地域特性に配慮した効果的な自主防犯活動のあり方を明らかにしたものや¹⁾、小

学校区単位での自主防犯活動と犯罪発生状況を経年的に整理したものがみられるが²⁾、自主防犯活動に参加する者の視点から調査、分析されたものは見られない。各地で同様の防犯のための地域ボランティアが活動していると思われるが、他地域でもT地区と同様に活動継続のための課題を抱えていることも十分に想定されるため、本報は意義があるものとする。

2. 調査の方法と見守り活動の実態

2.1 調査の方法

表1 調査の概要

調査方法	配布／自治会長を通じて直接配布 回収／郵送
調査期間	2010.3.28から約1ヶ月間
調査対象者	地域のボランティア
調査票配布数	266票
回収数	185票
回収率	69.5%

図1 高学年の登下校のスタイル

¹⁾ 奈良女子大学大学院 博士研究員・博士(学術)
(〒630-8506 奈良市北魚屋西町)

²⁾ 奈良女子大学生活環境学部 教授・博士(学術)

³⁾ 奈良女子大学大学院 博士前期課程

¹⁾ Postdoctoral Fellow School of Humanities and Sciences Culture, Nara Women's Univ., Ph.D

²⁾ Prof., Division of Human Environment, Nara Women's Univ., Ph.D

³⁾ Graduate School of Human Culture, Nara Women's Univ.

調査の方法は、アンケート調査である。調査対象者は、自治会員である地域ボランティア参加者である。地域ボランティアは、地元の自治会役員により募集されている。現在の登録人数は約 270 名である。調査票は地元自治会の役員から配布してもらい、回収は郵送で行った。調査票は受け取ってから 10 日以内に送付するよう依頼した。配布数は、登録されている地域ボランティアの全てである 266 票、回収数は、185 票、回収率は 69.5%である（表 1）。なお、図中の χ^2 乗検定の表記は(*) $p < 0.05$ 、(**) $p < 0.01$ 、(***) $p < 0.001$ と表記する。図表中の不明は除いている。

2.2 調査対象地区の小学生の見守り活動実態

T 小は、クラス数 30 組 824 名（平成 21 年度）の規模で最寄り駅から数百 m の距離にあり、交通量の多い県道に面している。大教大附属池田小事件（2001 年 6 月）発生以後、自治連合会が中心となって、子どもを犯罪から守る活動に力を入れている。小学校の正門入口前に監視小屋を建設し、不審者侵入防止のための活動を PTA と協力して当番制により実施している。女兒殺害事件（2004 年 11 月）発生後は、自治連合会が中心となって大人が付き添って、集団登下校を実施していた。その後、保護者・地域の負担を軽減するため、集団登下校の方法を変更した。現在は、地区単位で集合場所を決め、保護者は登下校共に原則自宅から集合場所まで付き添っている。登校時には、集合場所から学校まで複数個所の「ポイント」を設け、地域のボランティアが当番で立ち、子どもたちはポイントに立つボランティアに見守られて集団登校する。ポイントとポイントの間は双方のポイント立哨者から見渡すことができるように配慮がなされている（図 1）。

下校時は、保護者が中心となって活動している。低学年は保護者が当番で学校まで迎えに行き、各集合場所までそれぞれを送り届ける。高学年は、登校時の要領で、地域のボランティアが決められたポイントに立ち集団下校をする子どもたちを見守る。ポイントを通過する時刻は、ボランティアの負担を減らす観点から、あらかじめ決められており、路線バスのダイヤのような要領で組み立てられている。このボランティアは自治連合会の会員によって構成され、募集も自治連合会が行う。

3. 回答者の属性

回答者の属性について述べる。性別は、男性が 47.6%、女性が 47.0%であり、ほぼ同率である。年代別にみると、「40 代」10.8%、「50 代」13.0%と若い世代の回答も見られるが、「60 代」が 35.7%、「70 代以上」が 33.0%で

双方をあわせると、約 7 割を占めている。高齢者の回答者が多いことが特徴である。回答者の自治会役員経験については、経験「ある」が 75.7%を占めており、自治会役員経験者の回答が多い。

4. 地域ボランティアの活動実態

4.1 活動内容

地域のボランティアの活動内容についてである。自治連合会の取り決めにより、自治会員は登校時の見守りを行なうことになっている。そのため、「登校時の見守り」の参加が 95.7%と高い割合となっている。「下校時の見守り」は自主参加で行なわれており、参加は 13.5%に留まっている。また、「その他」の回答は 11.4%あり、地域が自発的に作成した、小学校正門横の不審者侵入監視小屋の監視員として参加しているものがほとんどであった。したがって本報告での地域の人のボランティア活動は、主に登校時の見守りについて指すことにする。

4.2 活動頻度と 1 回あたりの活動時間

登校時の活動の頻度は、月 1 回から月 4 回までの回答が多い（図 2）。月 4 回が 32.4%も存在するのは、一部の自治連合会では当番制になっているためこのような結果になっていると思われる。平均すると週 1 回程度のペースでの参加が多いことがわかる。少数であるが、月 20 回以上のペースで参加している人もみられた。

見守り活動 1 回あたりの活動にかかる時間についてたずねた。平均では、27.2 分（突出していたため最大値を除く）である。最も多く活動にかかる時間と回答した時間は、多い順に「30 分」が 34.1%、「20 分」が 18.4%、「25 分」が 8.6%、「15 分」が 8.1%となっている。一方で、「1 時間以上」が 5.3%も存在し、一部には長時間の活動を実施している回答者がいることもわかった。

4.3 通算の活動期間

この見守り活動は、2004 年に事件が発生した直後に開始されたも

表 2 年代別にみた活動通算期間（上が度数、下が%）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
1年未満			1 5.3	4 18.2	3 4.6	1 1.7	9 5.3
1～3年未満	3 100	2 100	11 57.9	9 40.9	19 29.2	10 17.2	54 32.0
3～5年未満			3 15.8	5 22.7	26 40.0	21 36.2	55 32.5
5年以上			4 21.1	4 18.2	17 26.2	26 44.8	51 30.2
合計	3 100	2 100	19 100	22 100	65 100	58 100	169 100

図 2 登校時の活動頻度

図 3 活動開始のきっかけ

図 4 活動参加に対する姿勢

のであるが、活動開始から調査時点までの通算参加期間はどの程度かをたずねた。

事件当時を含む「5年以上」活動を続けている回答者は30.2%もいる。また、事件後ではあるが、「3～5年未満」、「1～3年未満」の活動継続者も同程度いることがわかった。つまり、約3割は事件当時の活動の開始状況を知った上で参加していることがいえる。年代別にみると、「40代」、「50代」でも約2割は「5年以上」継続して活動を行っており、今後の活動の後継者として期待ができる世代が長期活動を行なっている（表2）。

4.4 活動開始のきっかけと活動参加に対する姿勢

活動のきっかけについてたずねた（図3）。最も多いのは、「自治会役員に誘われた（頼まれた）」が52.4%で半数を超える。また「自発的に申し出た」も20.5%と次いで多くなっている。

活動に参加する姿勢としては、「自主的に参加している」が59.5%と多く、活動参加のきっかけは自治会役員に誘われ参加したというパターンが多いものの現在は自主的な参加に移行している傾向がみられる（図4）。また、ボランティアの仲間内で「当番性になっている」というケースも30.8%占めている。

5. 集団登下校に対する考え方

図5 登下校に対する考え方

図6 活動後の変化

地域のボランティアが支えている子どもの集団登下校であるが、この方式は2004年の事件後から開始されたものである。集団登下校の開始に伴い地域ボランティアによる見守り活動が発生した。そこで集団登下校についてボランティアの視点から見てどのように評価されているのかをたずねた（図5）。「多くの人に見られていて子どもは安心」、「犯罪への抑止効果が期待できる」では「そう思う」が59.7%、53.9%と高い割合を示している。集団登下校が地域ボランティアからみて安心感が高い登下校方法であるという認識がなされていることがわかる。また、地域ボランティアの活動は「保護者と地域住民の両方が関われる良い機会である」では「そう思う」が43.3%、と高くなっており、活動が地域と保護者が関わる一つのきっかけになっていることがこの結果からもいえる。

一方、「保護者をもっと協力した方がよい」、「地域住民をもっと協力した方がよい」の回答率は、「そう思う」、「ややそう思う」を合算すると半数を超え、双方の協力が求められていることがわかる。

6. 活動後の変化

見守り活動に参加後、どのような変化があったかをたずねた（図6）。その結果、「地域を住みやすくなりたいと思うようになった」では「そう思う」が51.6%、「子どもにあいさつをしやすくなった」では「そう思う」が47.8%、「地域内の顔見知りが増えた」では「そう思う」が43.7%と高い割合をしめていることがわかる。活動後の変化の主な内容として、全体では地域に目がむけられ、人とのつながりの輪が増えたことがこれらの回答からうかがうことができる。

7. これまで活動を続けてきた理由

これまで活動を続けてきた理由についてたずねた（図7）。その結果、全体では「活動がそれほど負担ではないから」では「そう思う」が48.2%、「地域の子どもは地域で守るのが当然だと思うから」では「そう思う」が44.3%と高い割合になっている。現状の活動に負担をあまり感じていない人が多いことや、地域の子どもを自分たちの手で守るという使命感を感じて活動に参加している人が多いこ

図7 これまで活動を続けてきた理由

とがこの結果からわかる。

また、「犯罪がいつ起きるか分からないから必要だから」では「そう思う」、「ややそう思う」を合わせると 63.1%、「校区内の治安の悪化が心配だから」では「そう思う」、「ややそう思う」を合わせると 56.7%にのぼり、犯罪に対しての不安感を抱いていることが継続理由の一因になっていることがこの結果から推察することができる。

8. 活動をやめたいと思ったことが「ある」回答者の実態及び分析

ここまでは、各項目の全体の傾向を見てきた。ここからは、活動を今までにやめたいと思ったことが「ある」回答者の意識について明らかにする。これらの人の意識を明らかにすることで、どういう点が活動に問題があるのか、また持続可能性を考える上でのヒントになると考えられる。

8.1 活動をやめたいと思ったことが「ある」回答者の実態

活動をやめたいと思ったことが「ある」回答者は、全体の 27.6%、「ない」回答者は 67.6%となっている。活動をやめたいと思ったことが「ある」回答者のうち、自主的に活動を参加している人は 47.1%にとどまり、活動をやめたいと思ったことが「ない」回答者と有意な差がみられる（図 8）。性別でみたところ、男女とも比率は約半数ずつであり、有意な差は見られなかった。年代別に見たところも、各年代別に割合に大きな差異はなく、こちらも有意な差はみられなかった。

図 8 自主的な参加状況と活動の継続意思

図 9 集団登下校の体制と活動の継続意思

【保護者と地域住民の両方が関われる良い機会である(**)】

【付き添いや立ち番など時間のやりくりが難しい(***)】

図 10 集団登下校に対する考え方×活動をやめたいと思ったことの有無

通算期間別にみたところ「1～3 年未満」、「3～5 年未満」、「5 年以上」いずれも 3 割前後とばらついており有意な差はみられなかった。月あたりの参加回数とのクロス集計や 1 回あたりの活動参加時間についても似たような傾向をたどっており、有意な差はみられなかった。つまり、活動時間や活動回数が理由になりやめたいと思っている人は少ないことがいえる。

8.2 子どもの集団登下校体制と集団登下校に対する考え方

子どもの集団登下校体制に対しても、活動をやめたいと思ったことが「ある」回答者の約 6 割は「少し改善した方がよい」という回答を示しており、集団登下校の体制について賛成意見にも約 2 倍の差がみられる（図 9）。こちらも有意な差が認められている。つまり、集団登下校の体制と活動の意思とは関連しあっていることがわかる。集団登下校に対する考え方でも、有意な差がみられた項目は、「保護者と地域住民の両方が関われる良い機会である」と、「付き添いや立ち番などの時間のやりくりが難しい」である。特に「保護者と地域住民の両方が関われる良い機会である」項目は、保護者と地域住民との関係がうまくいっていないことや活動への理解が保護者に対して十分に行なわれていないという解釈ができる（図 10）。

8.3 活動に参加した後の変化

活動に参加した後の変化の項目と活動をやめたいと思ったことの有無とのクロス集計結果で χ^2 乗検定より有意な差がみられた項目をあげると図 11 のようになる。ここで特徴的なことは、地域の犯罪状況に対しての関心が、活動をやめたいと思ったことが「ある」回答者であまり高くなくことである。自主防犯活動の一端である子どもの見守り活動が、大人にとって安心感を与え得るような活動につながっていないことが結果から推察できる。また、図 10 の集団登下校のところでも触れたが、「保護者と地域との両方が関われる良い機会」になっていない項目で有意な差が見られていた。この項目が活動に参加した後の変化でも「地域内の顔見知りが増えた」という項目が「ややそう思う」で顕著に傾向が異なっており、活動をやめたいと思ったことが「ある」回答者にとっては、この見守り活動が地域とのつながるきっかけになっていないといえる。

8.4 活動を続けている理由

活動を続けている理由と活動をやめたいと思ったことの有無との

【地域内の顔見知りが増えた(*)】

【地域の人に守られているという安心感を持つようになった(**)】

【地域の犯罪や非行に関心が高くなった(*)】

図 11 活動に参加した後の変化×活動をやめたいと思ったことの有無

クロス集計を行なったところ有意な差が見られたのは図 12 のような結果が得られた。大きな傾向としては、活動をやめたいと思ったことが「ある」回答者で、活動の負担感を抱く項目で有意な差が見られており、活動に対して強い負担感を抱いていることがこの結果からもわかる。

「地域の子どもは地域で守るのが当然だと思うから」は、地域の子どもに対する意識の相違や、見守り活動や集団登下校が開始したころの活動の理念が浸透されていない部分の表れであると考えることができる。この考え方は活動の根幹に関わる部分であり、ボランティアの協力者を募るに当たっても大事な部分になりうる。

「活動そのものが楽しいから」でも有意な差がみられており、こ

れまで見てきた項目でも、やめたいと思ったことが「ある」回答者は、この見守り活動が地域につながりをもつきっかけにもなっていない傾向がみられた。活動が楽しいものとするためのしかけとして、ボランティアと小学生との交流会を行なうなど、登校時だけの見守りだけでなく、もう一段階踏み込んだ交流の場が設けられるなどの方法が考えられる。

「犯罪がいつ起きるかわからないから必要だから」でも有意な差が見られており、犯罪に対する不安感や活動の犯罪抑止能力に対する信頼度などがやめたいと思ったことが「ない」回答者に比べ低いのではないかと推察される。活動中に子どもが事故に遭わず安全に登校していることなどの情報公開や横の自治会同士のつながりとの情報交換などから活動に対する信頼の回復を得ることができるのではないかと考える。

活動をやめたいと思ったことが「ない」回答者を対象に因子分析（主因子法により固有値 1.0 以上の因子を抽出後、バリマックス回転した）を行なった。活動を継続できた理由を 9 項目設定したところ、3 因子の抽出が得られた。それぞれ第 1 因子を「周囲からの信頼感」、第 2 因子を「使命感」、第 3 因子を「楽しさ」と名づけた。これからも言えることは、活動をやめたいと思ったことが「ない」回答者には、これらの因子が共通にみられており、活動の継続への要件にもなりうるものとする（表 3）。

8.5 自由記入

活動をやめたいと思ったことが「ある」回答者の見守り活動に対する考え方は様々であり、活動内容を再考することを促す意見が多い。理由のうち多い内容は、活動が規則正しく行なわれているため休めないことや、代替要員がいらないため重責感があること、保護者に感謝されていないこと、孤独感を感じるなどがあげられる。また、活動のシステムそのものに対しても意見がなされており、見守りポイント位置の再検討や登校時は通勤者など監視の目も多いため必要ないのではないかとといった理由も見受けられる。

自由記入からもこれまで見てきたクロス集計の結果は裏付けられている。見守り活動は、地域のコミュニケーションを図ること、地域再生の要として出発しているということも鑑みると、見守り活動の継続については活動システムまで見据えた改定が求められることになる。

9. まとめ

N 市で事件の発生した T 校区における集団登下校の見守り活動においてどのような意識で活動が実施されているかを明らかにした。活動の実態からは、比較的 1 回あたりの見守りに立つ活動時間は短い傾向にあり、きっかけは役員により声かけであったが、現在は自発的に参加している回答者が多く見られる。また、通算活動期間も 3 割は事件当時から活動が続けられており、年代別にみると 40、50 代の後継者も少数ながらも現れているといえる。

ボランティアの意識を活動の継続意向との関係により分析し、活動を継続する要件をまとめると次の通りである。

- ・地域のボランティアが見守り活動を続けるには、地域が活動に対して、地域交流の場という役割を果たすような工夫が求められること。
- ・継続するには楽しい活動であることも大切な要素である。楽し

図 12 活動の継続理由×活動をやめたいと思ったことの有無

表 3 活動をやめたいと思ったことが「ない」回答者の因子分析

因子得点係数行列	因子		
	1	2	3
校区内の治安の悪化が心配だから	0.281268	0.141659	-0.20574
活動がそれほど負担ではないから	-0.02084	0.085526	-0.03421
代表者のリーダーシップがあったから	0.281138	-0.08809	0.001198
地域や保護者から頼りにされているから	0.481191	-0.19722	0.181609
個人の努力があるから	0.111559	-0.01891	0.062818
活動そのものが楽しいから	-0.18737	-0.0582	0.728353
地域の子どもは地域で守るのが当然だと思うから	-0.19429	0.599718	0.066185
やめるきっかけがないから	0.088178	-0.02641	-0.00824
犯罪がいつ起きるかわからないから必要だから	0.037385	0.35371	-0.08737
因子寄与	1.63	1.44	1.10
寄与率(%)	18.17	16.05	12.18

さを実現するためには、子どもと地域ボランティアが学校時間内に交流会を行うなど交流を深めることを目的とした工夫が求められる。

- ・活動が犯罪不安感の減少に貢献していることを広く情報公開し、ボランティアに対して活動の正当性を実感させること

- ・地域の子どもを誰が守るのかという基本的スタンスについてボランティア内で話し合いを行ない、意思の疎通をはかること。この地域の場合、凶悪事件の発生という経験が防犯に対する意識の醸成を促し、他地区よりも共通認識が得やすいことと思われる。

以上、ボランティアの視点から見守り活動のあり方をまとめた。ボランティアによりこの校区での集団登下校は成り立っており、ボランティアに数多く参加してもらうためにも今回の分析で明らかになったことは重要な知見であると思われる。今後は、保護者や活動を経験した小学生自身の意識の視点に立って見守り活動を分析、考察をすすめたいと思う。

調査に協力頂いた関係者の方々に心から謝意を表する。なお、この調査は JST の委託（P J <代表；山本俊哉・明治大学>「計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築」）を受けて実施した。ここに記して関係者に感謝の意を表する。

参考文献

- 1) 木梨真知子, 金利昭:「自主防犯活動の犯罪抑止効果に関する研究」都市計画論文集 43, pp. 769-774, 2008
- 2) 長谷川直樹, 鈴木博志:「小学校区単位での自主防犯活動と犯罪発生状況—愛知県小牧市の事例研究—」日本建築学会技術報告集, 第 16 巻, 第 33 号, pp. 705-709, 2010. 6
- 3) 瀬渡章子, 中迫由実, 渡綾子:「小学生登校時の見守り活動について N 市の事例 その 1 登下校の実態」F-1 分冊, pp. 41-42, 2009
- 4) 渡綾子, 瀬渡章子, 中迫由実:「小学生登校時の見守り活動について N 市の事例 その 2 登下校の現状に対する保護者の評価」F-1 分冊, pp. 43-44, 2009
- 5) 中迫由実, 瀬渡章子, 渡綾子:「小学生保護者にみる登下校時の犯罪からの安全意識について—奈良市の事例—」日本建築学会近畿支部研究報告集, 第 49 号, 計画系, p. 361-364, 2009. 6
- 6) 中迫由実, 瀬渡章子, 渡綾子:「小学生の保護者と地域居住者の防犯意識の違いについて—奈良市の事例—」日本建築学会近畿支部研究報告集, 第 50 号, 計画系, p. 469-472, 2010. 6
- 7) 中迫由実, 瀬渡章子, 渡綾子:「小学生の見守り活動における保護者と地域居住者の防犯意識について—N 市の事例— その 1 保護者と地域居住者の比較」日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1 分冊, p. 1007 - 1008, 2010. 9
- 8) 瀬渡章子, 中迫由実, 渡綾子:「小学生の見守り活動における保護者と地域居住者の防犯意識について—N 市の事例— その 2 地域居住者の意識」日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1 分冊, p. 1009-1010, 2010. 9

[2011 年 2 月 18 日原稿受理 2011 年 5 月 10 日採用決定]